環境理念・環境方針

日本光電は、持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて、企業活動や社員行動を通じた環境活動を強化しています。

担当役員メッセージ



古川 賢治
常務執行役員
Chief Human Capital Officer
人財開発本部長、人事部長

環境担当役員としての私の役割は、地球環境に配慮した事業活動を推進し、当社のサステナビリティスローガン「大切ないのちのために日本光電ができること」のもと、事業活動や社会貢献活動を通して、人間の命だけではなく、地球上のあらゆる“いのち”に貢献することです。

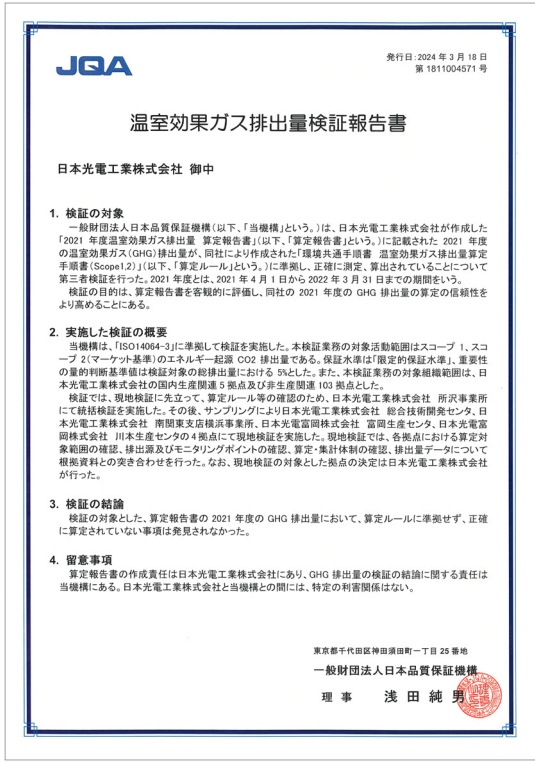
日本光電は、医療の現場で活躍する医療機器などを開発・生産し、販売・保守することを事業としていますが、事業活動を進めるうえでは、自然環境への負の影響が伴います。私は、社員一人ひとりがそのことをしっかりと認識し、あらゆる企業活動のなかで、地球環境保全と品質向上のため、責任ある行動を取ることが重要であると考えています。

前中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」では、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の１つとして「脱炭素社会の実現」に取り組みました。

2023年度には、製品づくりを通じた取り組みの１つとして、製品・サービスのライフサイクル全体で環境配慮について評価し認定する「Green Product Label」認定制度をスタートしたほか、Science Based Targets（SBT）認定取得に向けて、環境パフォーマンスデータの信頼性向上を目的とした温室効果ガス排出量の第三者検証を取得しました。

2024年度から始まった新中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、「カーボンニュートラルの実現」と「循環型経済の推進」をサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）として特定し、KPIを設定しました。

今後も、地球環境に配慮した事業活動に、グループ全体で取り組みます。



JQA

発行日：2024 年 3 月 18 日
第 1811004571 号

温室効果ガス排出量検証報告書

日本光電工業株式会社 御中

1. 検証の対象
一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、日本光電工業株式会社が作成した「2021 年度温室効果ガス排出量 算定報告書」（以下、「算定報告書」という。）に記載された 2021 年度の温室効果ガス（GHG）排出量が、同社により作成された「環境共通手順書 温室効果ガス排出量算定手順書（Scope1,2）」（以下、「算定ルール」という。）に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2021 年度とは、2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの期間をいう。
検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の 2021 年度の GHG 排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要
当機構は、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲はスコープ 1、スコープ 2（マーケット基準）のエネルギー起源 CO2 排出量である。保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象の総排出量における 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、日本光電工業株式会社の国内生産関連 5 拠点及び非生産関連 103 拠点とした。
検証では、現地検証に先立って、算定ルール等の確認のため、日本光電工業株式会社 所沢事業所にて統括検証を実施した。その後、サンプリングにより日本光電工業株式会社 総合技術開発センタ、日本光電工業株式会社 南関東支店横浜事業所、日本光電富岡株式会社 富岡生産センタ、日本光電富岡株式会社 川本生産センタの 4 拠点にて現地検証を実施した。現地検証では、各拠点における算定対象範囲の確認、排出源及びモニタリングポイントの確認、算定・集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は日本光電工業株式会社が行った。

3. 検証の結論
検証の対象とした、算定報告書の 2021 年度の GHG 排出量において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項
算定報告書の作成責任は日本光電工業株式会社にあり、GHG 排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本光電工業株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
一般財団法人日本品質保証機構
理 事　浅 田 純 男

一般財団法人日本品質保証機構による
温室効果ガス排出量検証報告書

環境理念・環境方針

環境理念

制定：2015年9月1日

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

環境方針

制定：2017年4月1日

日本光電では、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させるため、以下の環境方針を掲げています。

1. **環境配慮型製品の提供**
   医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。
   製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。
2. **事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減**
   全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R※推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。
3. **環境関連法規制・協定の遵守**
   グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。
4. **環境教育の推進**
   環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

※ 3R：Reduce（リデュース：減らす）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：再資源化）。

環境マネジメントシステム認証取得

■ ISO 14001

富岡工場では2001年10月にISO 14001：1996の認証を取得し、2005年10月にISO 14001：2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。2017年には、ISO 14001：2015への移行と総合技術開発センタ、富岡第二工場の拡大審査を完了しました。
2019年には朝霞事業所、2022年1月には東日本物流センタが新規認証を取得しました。
現在、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売、医用電子機器の修理・保守を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、製造、保守部品の供給を行う富岡サイトで環境活動を行っています。

環境マネジメント

中長期環境目標 <日本光電グループ全体>

制定：2024年4月1日

日本光電では、2050年度、2030年度、2024年度に達成を目指す環境目標を設定し、2050年カーボンニュートラル実現に向けた温室効果ガス排出量削減、環境負荷低減に取り組んでいます。

2050年度環境目標

- ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量ゼロを目指し（2050年カーボンニュートラル）、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

2030年度環境目標

- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、SBT※1に基づく2030年度目標を設定し、達成する。
  （SBTに基づく目標値が確定次第、本目標を改定する）
  （ISO 14001認証範囲においては、2013年度比46%削減することを目指す）
- 水資源保護への対応として、日本光電グループ全体の水使用量を把握したうえで目標を設定し、達成する。
- 事業・企業活動に関連する生物多様性への評価を行い、生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した取り組みを推進する。

※1 SBT（Science Based Targets）：パリ協定が求める水準と整合した、5～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

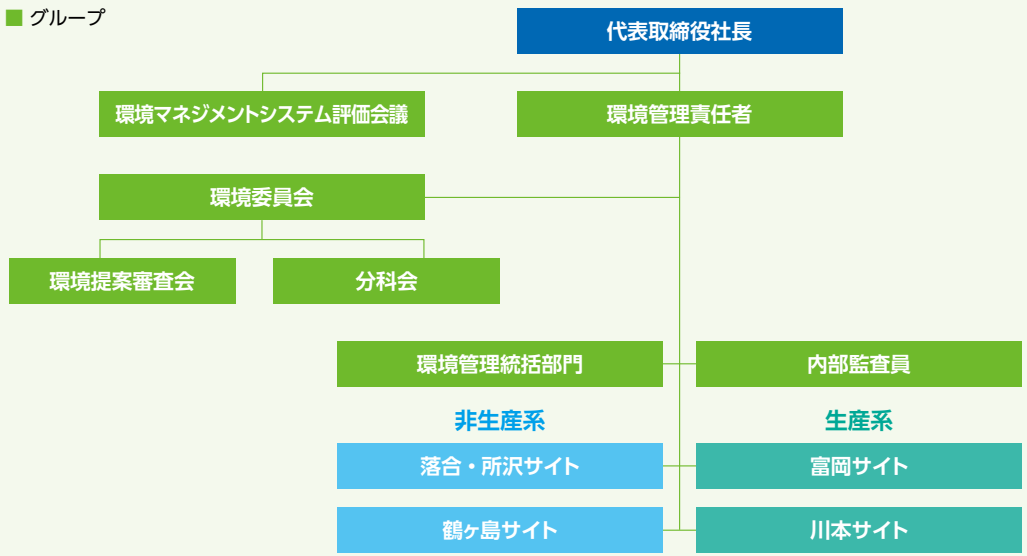
2024年度 環境目標

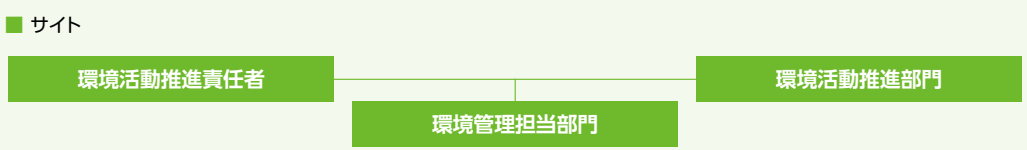
1. **業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減**
   サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することでライフサイクル（Scope1, 2, 3※2）におけるエネルギー使用量、CO_2排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。
2. **事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防**
   2-1. 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。
   2-2. 不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO_2排出量を削減する。
   （目標値は富岡サイト、川本サイト環境目標に基づく）
   2-3. 生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。（富岡サイト）
3. **事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO_2排出量の継続的低減**
   売上増、生産増による増加および原油換算、CO_2排出係数変更による減少を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比12.3%改善、CO_2排出量原単位は前年度比12.5%改善する。
4. **循環型社会形成への貢献**
   3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、以下を達成する。
   売上増および生産増を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比2.3%増以内、原単位は前年度0.1%増以内、リサイクル率は95.1%以上とする。

※2 Scope1：当社での燃料の使用に伴う排出（直接排出）。
Scope2：他社で生産されたエネルギーの使用（主に電力）に伴う排出（間接排出）。
Scope3：当社のサプライチェーンにおけるその他の間接排出。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム（EMS）推進体制





グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達（以下、グリーン調達）を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

1. 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

グリーン調達の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/environment/green.html

環境マネジメント

環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

※ISO 14001認証サイト（落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島の4サイト）。達成率：100%◎、80%以上○、80%未満△

環境目標	2023年度の環境目標	達成率	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することで、ライフサイクル（Scope1,2,3）におけるエネルギー使用量、CO_2排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。	◎	各サイト（落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島）において、業務目標に基づき生産性向上に取り組み、環境負荷低減を推進することができました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1　CO_2排出量（Scope3）の第三者認証に向けた算定基準を確定する。 2-2　環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。 2-3　不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO_2排出量を削減する。 2-4　生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。	◎	2-1　環境データ管理システム導入にあわせてScope3算定基準を確定し、目標を達成しました。 2-2　省資源、省エネルギー、資源循環など環境に配慮した新製品開発に取り組み、製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成しました。 2-3　富岡サイト、川本サイトで不良率を低減し、目標を達成しました。 2-4　富岡サイトでは生産量に連動して水使用量の維持管理を行い、目標を達成しました。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO_2排出量の継続的低減	3-1　売上増および生産増を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比1.6%増以内、CO_2排出量原単位は前年度比2.0%増以内とする。 3-2　日本光電グループのエネルギーおよび投入資源データの精度向上に向け、環境情報管理システムの運用を確立し、SBT認定の基礎データを確定する。	◎	3-1　エネルギー使用量原単位は前年度比7.5%削減、CO_2排出量原単位は前年度比11.7%削減と目標を達成しました。各事業所における空調や生産設備の運用改善、中長期計画に基づいた設備改修を実施するとともに、再生可能エネルギーの利用、賃借ビルにおける太陽光発電による電力の供給開始などを進め、CO_2排出量を削減しました。 3-2　環境データ管理システムの構築を完了し、運用を開始しました。また、2021年度の国内におけるScope1，2のデータについて、第三者検証を完了しました。
4. 循環型社会形成への貢献	3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、以下を達成する。 廃棄物集計方法の見直しに伴い、廃棄物総排出量は前年度比20.1%増以内、原単位は前年度比12.0%増以内、リサイクル率は95.1%以上とする。 ※ 2024年2月に、廃棄物管理の精度向上のため、廃棄物集計方法を自社での測定から廃棄物処理法に基づく公的な測定に見直しました。このため、期初の目標「売上増および生産増を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比0.8%増以内、原単位は前年度比2.0%改善、リサイクル率は97.2%以上とする。」から、目標を見直しました。	◎	廃棄物集計方法の見直しに伴い、廃棄物総排出量は前年度比では増加しましたが、集計方法の見直しを考慮した目標比では、廃棄物総排出量は6.3%削減、原単位では6.5%削減し、リサイクル率は95.5%で目標を達成しました。